

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
上記基準日 毎年3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

配当金受領株主確定日
剰余金の配当 3月31日
中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社※2 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払(※1)、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※1 未払配当金のみ、株式会社みずほ銀行 全国本支店でもお取扱いたします。

※2 みずほインベスターズ証券株式会社は、平成25年1月4日以降はみずほ証券株式会社となります。

公告方法 電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
〈電子公告掲載URL〉 <http://www.asgent.co.jp/>



Asgent 株式会社 アズジェント

〒104-0044 東京都中央区明石町6-4
6-4 Akashicho, Chuo-ku, Tokyo 104-0044 Japan
Phone:03-6853-7401
URL:<http://www.asgent.co.jp/>

One Step Ahead of The Game
Asgent
アズジェント

株式会社 アズジェント

第16期 中間報告書

2012年4月1日～2012年9月30日

FINANCIAL HIGHLIGHT

財務ハイライト

第2四半期決算

単位(百万円)

経営成績	当第2四半期累計 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前第2四半期累計 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
売上高	1,731	1,906
営業利益	118	122
経常利益	122	127
四半期純利益	81	82
1株当たり四半期純利益(円)	2,076.68	2,075.07

財政状態	当第2四半期 (平成24年9月30日現在)	前期実績 (平成24年3月31日現在)
純資産	1,949	1,902
総資産	2,495	2,847

通期見通し	通期見通し (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前期実績 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	4,050	4,009
営業利益	220	212
経常利益	220	218
当期純利益	130	111
1株当たり当期純利益金額(円)	3,283.24	2,825.76

(注) 本中間報告書中において百万円及び千円単位で表示している金額は、単位未満を切り捨てております。

POINT

■収益構造変革(商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革)に伴う先行投資を推進中。

■セキュリティ商品の設定、構築作業を伴う大型案件の長期化により、売上が下期にずれ込む。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。今般、第16期中間報告書(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、東日本大震災からの復興需要などによる持ち直しの動きは見られたものの、電力供給への不安やエネルギー価格の高騰、欧州債務問題の長期化に加え、近隣諸国との緊張が実体経済へ波及するなど、依然として先行き不透明感が強い状況が続いております。

このような環境の下、当社はビジネス環境の変化に対応し、中長期的な成長基盤を確実にするために、前事業年度より引き続き、収益構造変革(商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革)に伴う先行投資を推し進めております。また、当社は平成9年の設立以来、「社員一人一人がエンパワーされた「自由、公平、柔軟かつ迅速」な環境の下、「責任、信頼、革新と結果」を具現化できるグローバルな企業文化を目指す。」というミッションステートメントに基づき、企業業績を最大化させることにも努めております。

今後は、商品組合せ型サービスビジネスを主体とした事業構造への変革を断行し、ネットワークセキュリティ総合ソリューションベンダーとして、一層の業容拡大と業績向上により企業価値の増大を実現し、株主のみなさまの信頼とご期待に沿えるよう社業に邁進する所存でありますので、何卒、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月

代表取締役社長

杉本 隆洋

OUR STRATEGIES

経営戦略

中期的な経営戦略

昨今、セキュリティ事件・事故は増加の一途を辿っております。例えば、国際クラッカー集団による官公庁等へのサイバー攻撃や、大手企業をターゲットとした標的型攻撃、悪質なクラッカーのなりすまし脅迫による誤認逮捕といった巧妙かつ高度な事件が頻発しており、ネットワークセキュリティ対策の重要性はより高まっております。

このような環境の下、当社はビジネス環境の変化に対応し中長期的な成長基盤を確実にするため、商品販売ビジネス主体から当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革を平成24年3月期より断行しております。今後更なる成長を実現するためには、設計、構築、運用、監視といったセキュリティサービスメニューを開発・充実させ、商品組合せ型サービスの強化を図り、付加価値の高いネットワークセキュリティ総合ソリューションを提供することが不可欠となります。

以上の方針に基づき、①「商品組合せ型サービスビジネスの強化・充実」及び②「商品販売ビジネスの収益基盤強化」を当社の主要戦略と位置付け、それぞれ具体的な施策を実施してまいります。

① 商品組合せ型サービスビジネスの強化・充実

上述の通り、サイバー攻撃等セキュリティ事件・事故によるサービス停止や情報漏洩は企業収益や企業価値を大きく毀損させ、日本経済に深刻なダメージを与えるようになってきました。そのため、セキュリティ対策はより一層高度化・複雑化しており、運用も含めた総合的な対応策が求められています。当社は、従来より強みを有しているセキュリティ商品販売ビジネスに、当社コンサルノウハウを生かした付加価値の高い設計、構築、運用、監視といったサービスを組み合

わせることで、ネットワークセキュリティ総合ソリューションの提供を目指します。

そうした中、商品販売やコンサルティング等のノウハウを一体化したサービス事業として、マネージドセキュリティサービスの提供を開始しております。これは、セキュリティ機器提供から保守、稼働監視、運用管理、障害対応、ログ分析、セキュリティインシデントの報告・対応等の管理をすべてパッケージ化して行うもので、グローバル規準に則した非常に質の高いセキュリティ運用を可能なものとするものです。

また、ファイアウォールと連動した標的型攻撃（APT）対策サービスやセキュリティ分析サービス等、新規サービスメニューの提供も開始しております。

当社は平成25年3月期に上述の各種サービスをはじめとしたこれら強化すべき分野への先行投資を継続的に行い、ネットワークセキュリティ市場での確固たる地位を築き、中長期的な成長を実現いたします。

② 商品販売ビジネスの収益基盤強化

ネットワークセキュリティ商品販売ビジネスは当社の重要な収益基盤です。このビジネスは、平成9年の会社設立以来一貫して取り組んでおり、技術力やノウハウに裏付けされた販売代理店及びエンドユーザーからの高い信頼と実績があります。

今後ネットワークセキュリティ総合ソリューションベンダーへと変革していく中で、商品販売ビジネスを一定収益基盤としつつ、更にスマートデバイス等のモバイル関連や仮想化関連のソリューションを投入していくことで、日々高まるセキュリティのニーズに応じてまいります。

SALES ACTIVITIES

当第2四半期の概況

① 当第2四半期の概況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、東日本大震災からの復興需要などによる持ち直しの動きは見られたものの、電力供給への不安やエネルギー価格の高騰、欧州債務問題の長期化に加え、近隣諸国との緊張が実体経済へ波及するなど、依然として先行き不透明感が強い状況が続いております。

このような環境の下、当社はビジネス環境の変化に対応し、中長期的な成長基盤を確実にするために、前事業年度より引き続き、収益構造変革（商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革）に伴う先行投資を推し進めております。

通期の見通し

当期は、収益構造変革（商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革）のための各種サービスビジネス開発をはじめとした先行投資を継続して実施するため、前期より微増となる見通しです。

したがって、通期の業績予想のうち売上高につきましては、4,050百万円（前期比1.0%増）、営業利益は220百万円（前期比3.5%増）、経常利益は220百万円（前期比0.6%増）、

② 財務状態及び経営成績の分析

当第2四半期累計期間は、収益構造変革に伴う先行投資を年間を通して計画しており、売上高1,731百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益118百万円（同3.2%減）、経常利益122百万円（同4.1%減）、四半期純利益81百万円（同0.6%減）となりました。

また、総資産額は2,495百万円（対前期末比12.4%減）となりました。これは、現金及び預金が116百万円増加した一方、売掛金が531百万円減少したことなどが主な要因となります。

負債額は545百万円（対前期末比42.3%減）となりました。これは、主に買掛金が193百万円、未払金が114百万円減少したことなどによるものです。

純資産額は1,949百万円（対前期末比2.5%増）となりました。これは、四半期純利益81百万円を計上し、利益剰余金を19百万円配当したことなどによるものです。

当期純利益は130百万円（前期比16.2%増）を見込んでおります。

尚、業績予想は当社が現時点で入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、作成に使用したデータは不確定要素を含んでいること及び当社を取り巻く経済環境や市場動向に変化が起り得る等の理由により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

FINANCIAL DATA

決算概要

四半期貸借対照表 (要旨)

単位 (千円)

科目	当第2四半期 (平成24年9月30日現在)	前期 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,112,009	2,508,583
固定資産	383,287	339,091
有形固定資産	226,153	203,035
無形固定資産	10,742	14,355
投資その他の資産	146,392	121,700
資産合計	2,495,297	2,847,674

単位 (千円)

科目	当第2四半期 (平成24年9月30日現在)	前期 (平成24年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	469,273	874,740
固定負債	76,069	70,374
負債合計	545,342	945,115
純資産の部		
株主資本	1,950,097	1,905,417
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	491,008	429,107
評価・換算差額等	△3,312	△3,368
その他有価証券評価差額金	△3,312	△3,368
新株予約権	3,170	510
純資産合計	1,949,955	1,902,559
負債純資産合計	2,495,297	2,847,674

四半期損益計算書 (要旨)

単位 (千円)

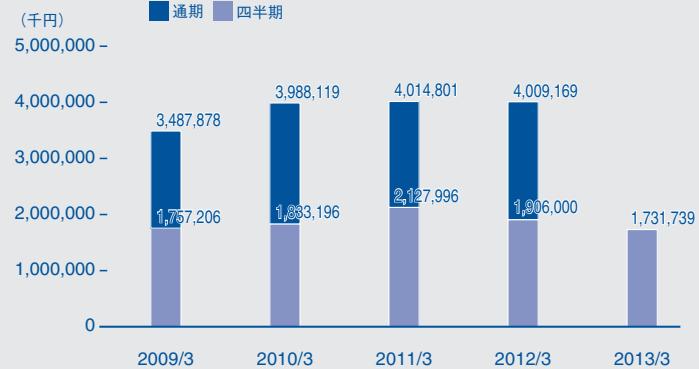
科目	当第2四半期累計 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前第2四半期累計 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
売上高	1,731,739	1,906,000
売上原価	1,086,772	1,229,106
売上総利益	644,966	676,893
販売費及び一般管理費	526,130	554,103
営業利益	118,836	122,790
営業外収益	4,400	6,138
営業外費用	748	1,234
経常利益	122,488	127,694
特別損失	242	2,799
税引前四半期純利益	122,246	124,894
法人税、住民税及び事業税	26,890	48,598
法人税等調整額	13,657	△5,866
四半期純利益	81,698	82,162

四半期キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

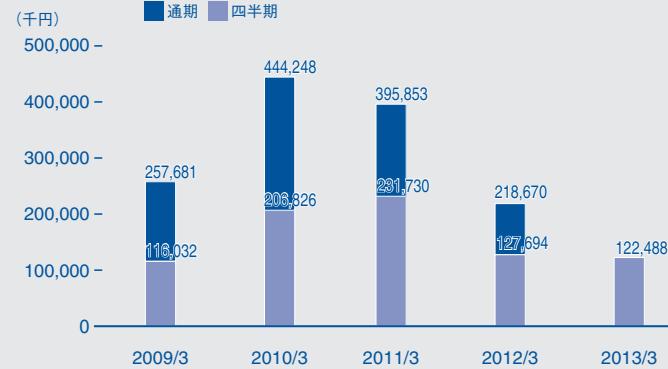
単位 (千円)

科目	当第2四半期累計 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前第2四半期累計 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,015	300,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,356	△16,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,009	△52,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	△111
現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	116,707	231,168
現金及び現金同等物の期首残高	1,038,661	1,133,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,155,368	1,364,283

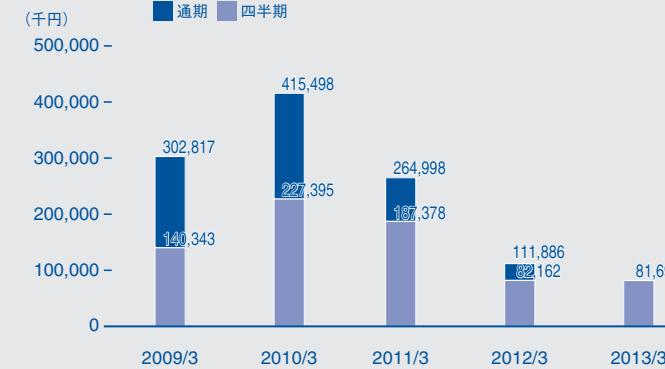
売上高



経常利益



四半期 (当期) 純利益



2012年10月

- 経済産業省 工業標準化事業 産業技術環境局長表彰を受賞

2012年5月

- ファイアウォールのセキュリティ検査エンジンを利用した、セキュリティ分析サービス（無償）を開始

2012年3月

- ファイアウォールと連動したサービスでボット等の標的型攻撃を防御

2012年2月

- アズジェント、チェック・ポイント社より、通算9回目となる「Distributor of the Year2011」を受賞

2011年12月

- UTMアプライアンス「FortiGate」取り扱い開始

2011年9月

- チェック・ポイント社UTM製品を使用したマネージドサービス開始

2010年11月

- Check Point Security Gateway Virtual Edition販売開始

2010年11月

- BRODIAEA safeAttach mini 販売開始

2010年1月

- チェック・ポイント社より「Most Outstanding Partner」を受賞

A

ファイアウォールと連動した標的型攻撃(APT)対策サービスを提供

攻撃指令サーバの情報を収集した脅威情報リストとそのリストをファイアウォールと連携させるためのプログラムを提供するサービスです。万が一PCがボットに感染しても、ファイアウォールが脅威情報リストをもとに、攻撃指令サーバへのアクセスそのものをブロックするため、機密情報が漏洩することを防げます。このサービスは既に使用しているファイアウォール製品を利用するため、簡単かつ効果的に運用を行うことができます。また、リストのダウンロードからルール変換までのプロセスが自動で実行されるため、管理者への負担も最小限に抑えることができます。

B

外部からの攻撃状況がわかるセキュリティ分析サービスの提供

ファイアウォールのセキュリティ検査エンジンを利用し、ネットワーク通信を分析します。分析により見つかったセキュリティ・リスクとその対策について、分かりやすいグラフィカルなレポートをご提供するサービスです。

既存ネットワークに影響することなく実トラフィックを可視化

3Dレポートで利用可能なセキュリティエンジン

DLP

App Control

URL Filtering

Antivirus

IPS

Anti-Bot

レポートを自動生成

- ▶セキュリティ・リスクの高いアプリケーションの把握ができます。
- ▶外部からの攻撃状況を知ることができます。
- ▶機密データの情報に繋がる不正プログラム（ボット）を検出します。
- ▶ミラーレポートを利用した診断のため、ネットワークへの影響はありません。

C

経済産業省 工業標準化事業 産業技術環境局長表彰を受賞

～平成24年度表彰において情報セキュリティ分野ではアズジェントが唯一の受賞～

2012年10月15日に都市センターホテル（東京都千代田区）で開催されました「工業標準化事業表彰」におきまして、株式会社アズジェント コンサルティング担当部長 兼 セキュリティセンターフェロー 駒瀬彰彦（こませあきひこ）が「産業技術環境局長表彰（工業標準化功労者表彰）」を受賞しました。

アズジェントでは、我が国のセキュリティ普及活動及び社会貢献の一助として、2000年より駒瀬彰彦らをはじめとする国内外でのセキュリティ普及推進活動に従事させています。

STOCK INFORMATION

株式の状況 (平成24年9月30日現在)

発行可能株式総数 136,800株

発行済株式総数 39,595株

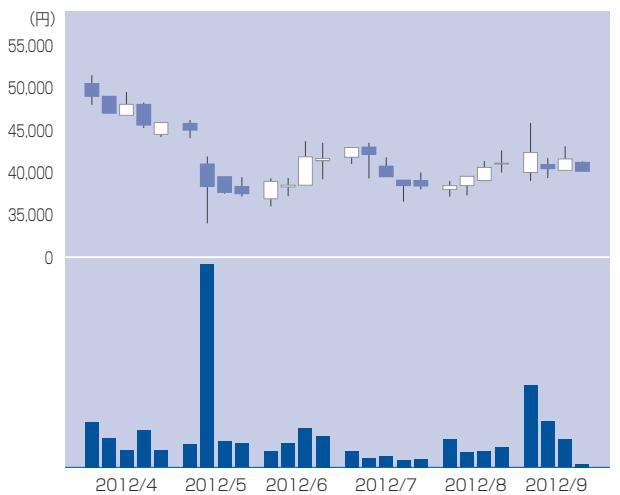
株主数 2,738名

大株主 (上位10名)

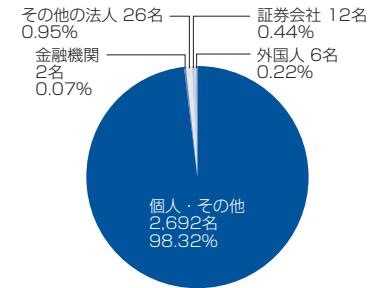
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
杉本隆洋	19,510	49.27
株式会社オービックビジネスコンサルタント	636	1.60
小池洋吉	484	1.22
松井証券株式会社	481	1.21
みずほキャピタル株式会社	410	1.03
和田成史	310	0.78
大阪証券金融株式会社	301	0.76
見山行雄	224	0.56
櫻山徳次	207	0.52
鍛冶邦充	200	0.51

※当社は、自己株式446株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

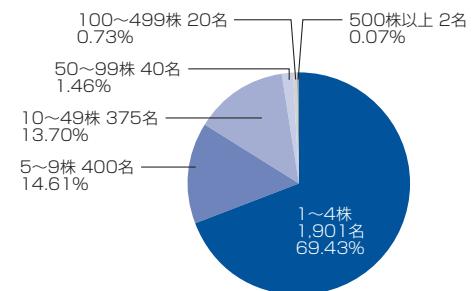
株価チャート (週足)



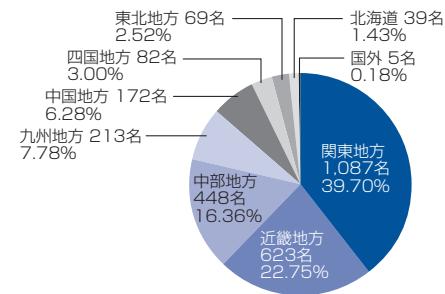
所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



地域別株主分布状況



CORPORATE DATA

会社概要 (平成24年9月30日現在)

商号 株式会社アズジェント
 英 文 名 Asgent, Inc.

住 所 〒104-0044 東京都中央区明石町6-4
 設 立 1997年11月10日
 資 本 金 7億7,111万円
 社 員 数 103名

事 業 内 容 ネットワークセキュリティ関連商品の輸入販売
 及び保守、各種セキュリティ関連サービスの提
 供並びにセキュリティ・ポリシー策定運用支援
 コンサルティングやトレーニングの開催等

役 員

代表取締役社長 杉本隆洋
 取締役 南部勉
 取締役 杉山卓也
 取締役 葛城岳典
 常勤監査役 宮野尾幸裕
 監査役 鈴木一郎
 監査役 塩谷一郎



IR CALENDAR

IR・株式カレンダー

